

現代アメリカ政治とUFO陰謀論

2016.10.29

藤原興

■ UFO問題が11月大統領選のテーマにあがった背景

すでに新聞ニュースでも話題になっているのでご存知の方も多いと思うが、今回の米国大統領選挙における民主党候補のヒラリー・クリントン女史は、選挙戦において「UFO情報のすべての公開」をマスコミの前で繰り返し公言しており、裏テーマながら大統領選挙を盛り上げる要素となっている。

日本においては、矢追純一氏プロデュースによるUFO番組シリーズが人気を失った90年代後半以降、影響力を失ってしまったサブカルチャーテーマなのだが、それはUFO問題の本場米国においては事情が異なる。

ナショナルジオグラフィックの最新の調査では、アメリカ人の36%がその存在を信じており、信じていないものは17%。そのほか確信が持てないと答えた人が実に48%にのぼり、調査対象の79%が、米国政府はUFOに関する重要な情報を意図的に隠蔽していると答えた。これは極端な例ではなく、米国で同様の調査が行われ出した80年代以降、オカルトマニアの私が見聞してきた中で一貫してUFOの存在やその隠蔽について「ある」と答えるほうが世論的に大勢で、否定的な意見は年を重ねるごとに少なくなっている印象がある。(資料まとめの時間が間に合わず、比較資料にはならないが)

否定意見の側からは、肯定論者を「ビリーバー」と揶揄する言葉を持ち出し嘲笑・バッシングも繰り返し行われているが、世論調査からすると否定意見は米国内では旗色が悪い。(むしろ、「ビリーバー」的な揶揄が世論を占めるのは日本であろう。)

こうした背景もあり、米国では科学者・技術者、宇宙飛行士・大資産家などにも肯定論者は多く、特に政界においてはヒラリー女史の側近中の側近であるジョン・ポDESTA氏が以前からUFO情報の完全公開に向けた活動で知られており、ヒラリー女史の公約にもつながっている。ヒラリー陣営のアドバイザーである彼の存在が、今回の公開公約の直接の発端ではあるが、それを大統領選のテーマとするまでにおしあげたのは何より米国世論であるといえるだろう。

(なお、今年10月、ウィキリークスがポDESTA氏のメールハッキングの結果を掲載した。彼と、アポロ14号の宇宙飛行士エドガー・ミッチェルとのやり取りの中では、宇宙人の存在、彼らとの宇宙戦争の可能性みならず、惑星ニビル等に関して互いに確信しているやり取りが公開された。ウィキリークスは以前よりロシアの工作機関と関係が深いとうわさされており、このリークでヒラリー陣営も同様の趣旨のウィキリークス批判を行っている)

肯定否定はさておき、UFOに関する関心が米国を大きく動かしているのは事実である。

現代の米国民衆意識を正確に知る手がかりとして、異星人クラフトとしてのUFOを題材に以下、やや散文ながらレポートする。

■ 史上初のUFO情報公開の公約はジミー・カーター

大統領選の公約に「UFO」を掲げたのはヒラリーが最初ではない。初めてこれを掲げたのは39代大統領のジミー・カーターである。カーターは、自身でも巨大UFOらしきものを目撃したとはっきり証言が残っている。大統領選出後に、情報公開法を再整備し、CIA, FBIなどがこれまでに非公開としていたUFOに関する調査文書などを数千ページ公開させることに成功している。(ただし、

黒塗りばかりでほとんど読めない)

ヒラリーの公約は、このように「前例」のあることであり、日本人の無関心とはうらはらに、現地の人々にとっては重要な関心事である。

■ ローレンス・ロックフェラーもキーマンである

現在「UFO候補」となっているヒラリーだが、側近にポデスタがいる以外に、パトロンにもまた大物の財界人でUFOに関心の深い人物がいた。ローレンス・ロックフェラー(いわずもがなの、ロックフェラー財閥総帥)である。2004年に亡くなっているが、後年、UFOに関心を持ち政界に対して情報公開ロビーを積極的に行っていた人物であり、2001年のスティーブ・グリア博士による「ディスクロージャー計画(数百人の高官、技術者、軍人、有識者らが共同でUFO隠蔽に関する実名での証言を行った)」も、その資金は不明な点が多く、ロックフェラーが支援したともっぱらのうわさである。

また、ローレンスと親しかった近年の政治家(ビル・クリントン、バラク・オバマ、ジョン・ポデスタ)は、そろってUFO問題に積極的であり、ヒラリーもまた影響を受けていると見て間違いは無いであろう。

■ エイリアンと会談?し、条約を結んだ?、アイゼンハワー大統領

また、近年急速に「エイリアンと会談した」と名指しされることが多くなったのが、アイゼンハワーである。一回目が1954年2月21日にカリフォルニアのエドワーズ空軍基地で、二回目が1955年2月11日にニューメキシコのホロマン空軍基地で行われたとされ、後者の会談のあと、秘密条約を結んだとされる。その真偽は定かでないが、アイゼンハワー大統領図書館の文書をUFO研究家がしらみつぶしに調べた結果、確かにこのときにアイゼンハワーは現職大統領でありながら記者団の前から姿をくらませて所在不明になっており、記者の間で急病や死亡説まで流れるなど、ちょっとした騒ぎになっていることがわかっている。(当時はUFOの話題と結びつけるものはいなかった)

■ なぜ、米国政府は「Xファイル(?)」を公開しないのか。

現在、米国の市民大衆やUFO問題を追う作家たちが主張する「政府がUFO情報を隠蔽する理由」は、主に以下である。

・リバーズエンジニアリング説……元空軍将校のフィリップ・コーソーによって唱えられ、おそらく次のブルッキングスレポート説とあわせて最も支持者が多い。インターネットやLSIやステルス技術、セラミックなどの新技術は、墜落円盤から回収した技術を応用したものであり、東西冷戦を背景に米ソは互いに優位を示す為そうした経緯を隠蔽したというもの。(おそらく、米国のペーパークリップ作戦のSF的發展系)

・ブルッキングス研究所レポート説……ボイジャー計画アドバイザーだったリチャード・A・ホーグランド博士によって主に唱えられた。1960年、アメリカ最大手のシンクタンクより、宇宙開発にかかわる政界関係者、NASA高官らに提出されたレポートで、正式名は『平和的宇宙活動とその問題に関する研究』。オーウェルの「宇宙戦争」パニックを例に、いわゆる地球外知的生命体の存在が判明し、それらの水準が地球を大きくしのぐときには、そのインパクトから経済、産業、宗教倫理などの社会秩序が一度に崩壊する危険性があるため、一時的に隠蔽するよう提言している。(レポートは実在しているものである)この提言に従い、今も隠蔽が続いているとする。>また、これを実行する為に結成されたというのが、MJ-12であるとも(MJ12については後述)。

・エスタブリッシュメント=レプティリアン説……一見もつともばかばかしく思えるが、米国英国では人気がある説。英国の元プロサッカー選手で、TVキャスターとして活躍したデイヴィッド・アイクラが主張。SFドラマシリーズ「ビジター」と「ゼイリヴ」を掛け合わせた発想で、地球の「支配層」は、そ

もそも異星人の直系であり、爬虫類人である。普段は人間風のメイクをしているだけというもの。そのため、異星人情報は公開されない。英国王室はもちろんレプティリアン。

・3大宗教起源説(古代宇宙飛行士説の変形)……ロズウェル事件隠蔽の根拠として近年よく唱えられる。宇宙人が、地球の宗教的な起源(特に、三大宗教の聖典である「旧約聖書」と大きくかかわっているため、その存在が公開されると宗教倫理が崩壊する。ブルッキングスレポート説と同じ意味合いでの隠蔽説。

■ 米国人がUFOを好きな理由

否定論の代表論客であるカーティス・ピープルズは、主著「人類はなぜUFOと遭遇するのか」を、全体としてUFO陰謀論は歴史の無い新興国であるアメリカにとっての「神話(建国神話)」のような作用があり、それゆえ民衆的に求められるのではないかという論調でまとめている。以降、多くの常識人はこの説を採用している。妥当な見解だろう。

■ 「ロサンゼルス決戦」が、本当のスタート

UFO問題は以前から、1947年に実業家のケネス・アーノルドが自家用機で飛行中「蹄鉄型の物体が編隊を組んで、水面を切って飛ぶ皿のように飛んでいった」という目撃体験を発表して以降で語られることが多かったが、近年では太平洋戦争中に起こった「ロサンゼルス決戦」を起点に記述されるようになっていく。

1942年2月25日の午前2時25分頃に、米国のロサンゼルス上空に謎の物体が現れ、灯火管制の下、サーチライトに照らされた上空3000メートルに滞空する謎の物体に対して、陸軍第37沿岸砲兵旅団が猛烈な対空砲火を浴びせたが、物体は砲弾が命中してもびくともせず、そのままビーチのある西側へと飛び去っていった。当初は、日本軍による奇襲とされたが、もちろんそんなわけではなく、現在も正体不明のままである。

まだこの種の現象に対して「UFO」の呼び名が無かった時代だが、当時の大統領であるルーズベルトの残したこの事件への覚書などが非常に思わせぶりな内容(この事件に先立ってUFO残骸をすでに回収しているとされる発言が多々読み取れる、というのがUFO研究界の主張)であったこともあり、近年ではこちらを起点にUFO史がつづられることが多くなっている。

■ ロズウェル事件

1947年の7月に、ニューメキシコ州の砂漠地帯ロズウェルにて起きたとされる、円盤墜落回収事件？で、各種ドラマの主題にもなり大変有名な事件。

本がたくさん出ているのでここでの詳細紹介は省くが、当時から、軍の発表が二転三転した。近年の公式レポートでもさらに発表が変更され「プロジェクトモーグル」による軍事気球の実験残骸の見間違いとなっている。あまりに公式発表が後出しに変わるので、宇宙人云々は横においても、さすがに政府発表に不信感を抱くものが多い。

いったんは米国でも忘れられていたのだが、UFO研究家のスタントン・フリードマンや、チャールズ・ベルリッツらが、残骸回収に当たった情報将校のジェシー・マーセル元少佐らの証言を得て70年代後半から話題を再燃させた。物証は無いが、関係者の「証言」に一定の信憑性があるものもあがっており、真贋論争が尽きない。

比較的確度の高いものとしては

・レイミーメモ……事件報道の責任者であるロジャー・レイミー准将が、訂正会見にて手に持っているメモ書きのこと。近年、写真解析技術の向上により、会見中の写真解析が行われ、UFO残骸

とその搭乗員の死体を回収したとおもわせる単語が、いくつか読み取れるという指摘がある。

・**ハウトの遺言**……事件の一報と訂正報道を行った、軍報道官のウォルター・ハウトは、遺言を宣誓証書とし、その中で異星人の乗り物と遺体回収を行ったとするハウトの第一報道にうそは無く、軍の命令で訂正させられたと証言。

・**レイミー准将婦人の証言**……ロジャー・レイミーの婦人が、ロジャーの死後に、事件当時彼が何度も非公式にトルーマン大統領と会見していたことを証言。

・**アーサー・エクソン准将の証言**……アーサーは、レイミーの当時の部下であり、のちに事件の舞台の一部であるライトパターソン空軍基地の最高責任者になる。トルーマン大統領の指示に従い、レイミー准将が何らかの事件隠蔽を行ったのは間違いないと証言。

などがある。

また、1995年、ニューメキシコ選出の下院議員らが情報公開法に基づき連邦議会会計検査院に事件の関連文章捜査させたことがあるのだが、ロズウェル事件に関する旧陸軍航空隊の関連文書資料(事件の起きた期間を含む 1945年3月から1949年12月分まで)がすべて違法に棄却されていたことが判明し、大きな話題に上がった。そのため、現在ではロズウェル事件の際にどのような命令が軍に出されたのかを知るすべはほぼ消滅しているようである。

■ MJ-12 文書

「アイゼンハワー次期大統領のためのマジスティック12作戦に関する予備的概況説明」というのが正式なタイトルで、トルーマン大統領が創設した大統領直属の秘密特務機関の存在を示唆する流出？文書。この「MJ12」のうち「MJ1」はCIA長官を指す。

ロズウェル事件の経緯をアイゼンハワー大統領に向けてブリーフィングする際の資料であり、UF Oクラフトと乗員死体回収、その後の隠蔽工作、アイゼンハワーにもパニック回避のためにこの工作を継続するよう指示している。(その後も、玉石混交の関連文章が続々出回っている)

信憑性は、中立の私から見ても中の下くらいといった印象。しかし、公文書調査を専門にしている研究者にも支持者は多くいる。近年では、ウィキリークスが公式にMJ12文書に太鼓判を押した。

なお、MJ12を創設したとされるトルーマン大統領は、ロズウェル事件の二ヵ月後にOSSをCIAへと組織再編させており、CIA創設は、そもそもUFO隠蔽が大きな目的のひとつではないのかとするのが、今日のUFO研究者の大数意見とおもわれる。

■ キューバ危機を引き起こしたのは、実はUFOマニア？

トリビアであるが、キューバにソ連が核ミサイルを配備していたことを見抜き、ケネディに報告したのは実はアマチュアUFO研究家のアーサーCランダー。のちにその写真解析能力を買われて、CIAの写真分析センターの初代センター長になった。

■ 最後に

現在アメリカは、貧富格差の拡大などで左右というより上下分断国家になろうとしていると思われる。そうした中でにわかに「UFO情報公開」が選挙戦にあがってくるところが、いかにも「神話を持たない国」である米国らしいところである。

今回のレポートは急な仕上げで散文でしかないが、それでも現代アメリカの民衆心理や政治観や国家像を語る上で「地に足が着いた」肌身感覚を備えるための一助になると確信しています。